ASEANのスタートアップ事情

日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部アジア大洋州課　尾﨑　航

2024年6月7日

ASEAN事務局

目次

1. ASEANのスタートアップを取り巻く政治・経済状況
2. ASEANのスタートアップエコシステムの現状と特徴
3. 各国政府による支援策
4. 各国エコシステムでの日系企業動向

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

講師略歴

ジェトロ　調査部　アジア大洋州課

尾﨑　航

おざき　　こう

- 2014年、ジェトロ入構。
- 生活文化産業企画課、サービス産業課、商務・情報産業課で、外食産業を中心とするサービス産業企業の海外進出支援に従事。
- デジタル貿易・新産業部 EC・流通ビジネス課で、海外のECサイトと連携した日本産品の販路開拓支援に従事。
- 2020年9月よりジャカルタ事務所において調査業務を担当。2023年12月より現職。ASEAN広域、インドネシア、シンガポールを担当。

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

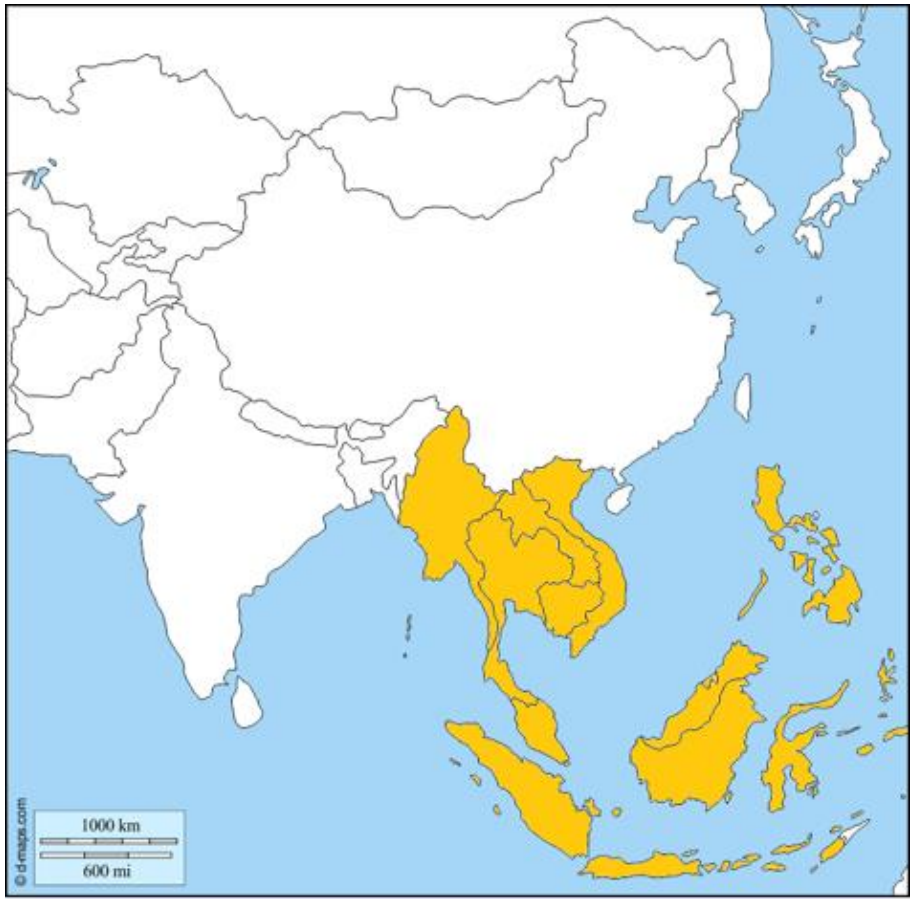
目次

1. ASEANのスタートアップを取り巻く政治・経済状況
2. ASEANのスタートアップエコシステムの現状と特徴
3. 各国政府による支援策
4. 各国エコシステムでの日系企業動向

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

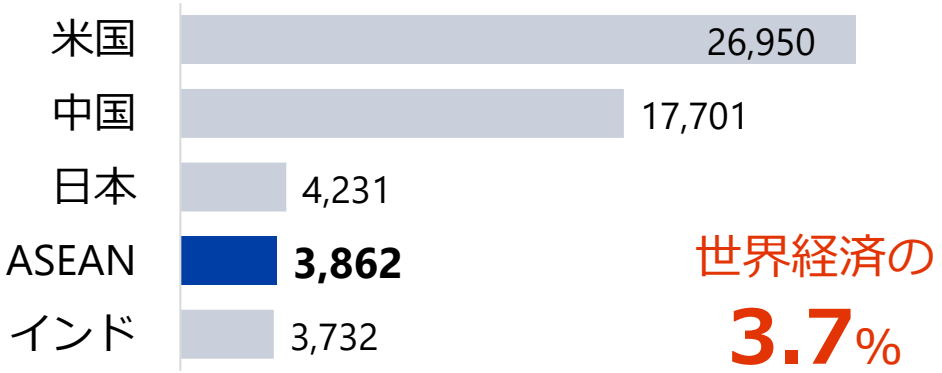
1 ASEANの経済と人口の規模

- 東南アジア諸国連合（ASEAN）は東南アジア地域10カ国の連合組織。今後、東ティモール加入の見通し。
- ASEAN加盟国の名目GDP（2023年）は3兆8,620億ドル（世界シェア3.7%）、人口（2022年）は6.8億人（同8.5%）



国内総生産 名目GDP

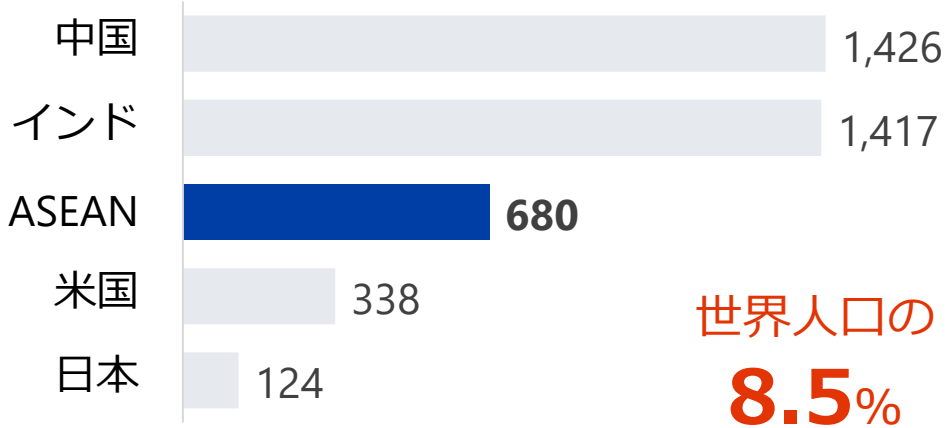
時点：2023年予測
単位：10億ドル



世界経済の **3.7%**

人口

時点：2022年予測
単位：100万人



世界人口の **8.5%**

（出所）IMF「World Economic Outlook Database, October 2023」；国連「World Population Prospects 2022」を基にジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

2 ASEAN加盟10カ国の指標（2023年予測値）

■ 人口規模も経済規模・水準も大きく異なる10カ国。**陸側5カ国**と**海側5カ国**に大別される。

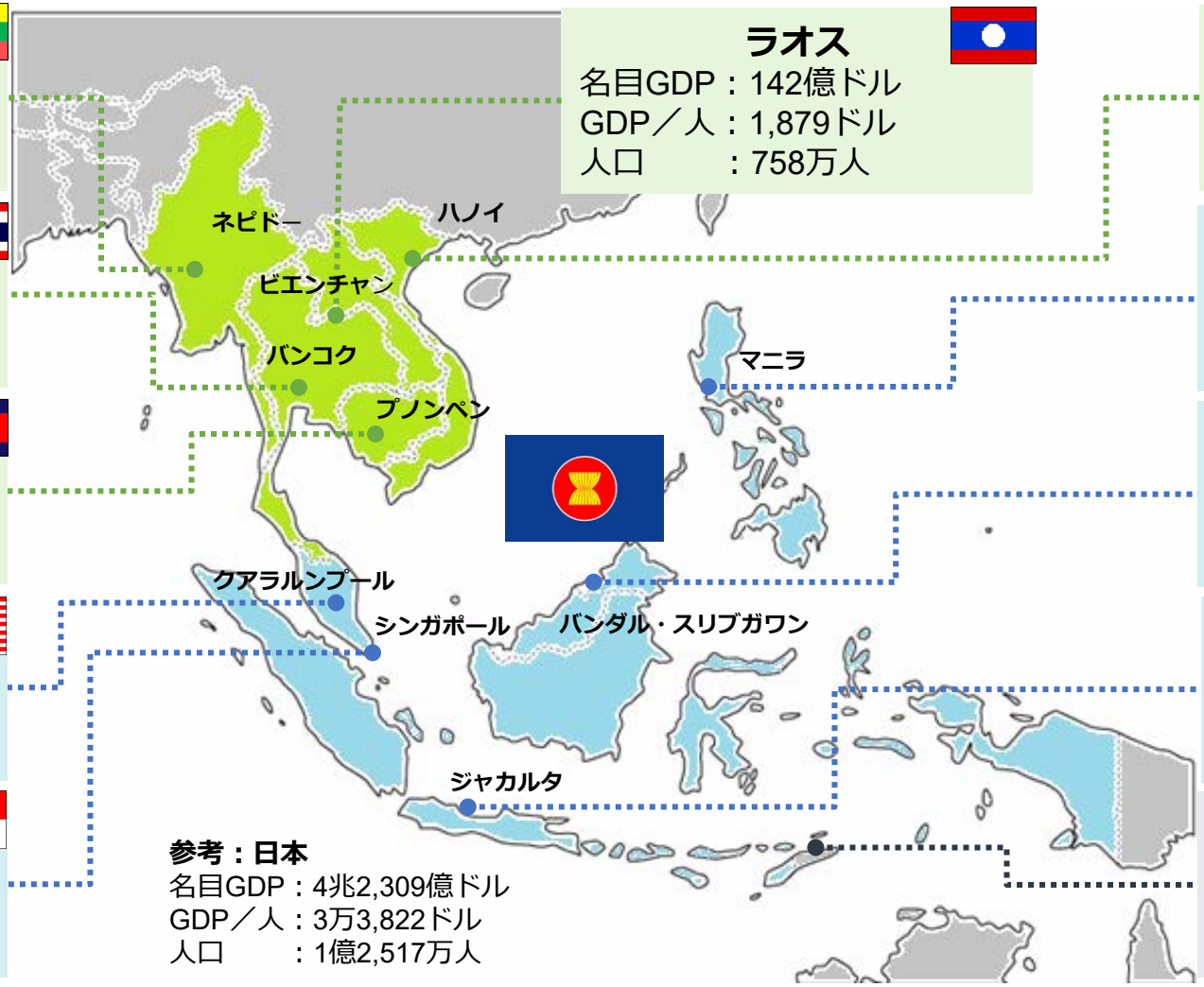
ミャンマー
名目GDP：749億ドル
GDP／人：1,381ドル
人口　　：5,421万人

タイ
名目GDP：5,122億ドル
GDP／人：7,298ドル
人口　　：7,018万人

カンボジア
名目GDP：309億ドル
GDP／人：1,916ドル
人口　　：1,615万人

マレーシア
名目GDP：4,309億ドル
GDP／人：1万3,034ドル
人口　　：3,306万人

シンガポール
名目GDP：4,973億ドル
GDP／人：8万7,884ドル
人口　　：566万人



参考：日本
名目GDP：4兆2,309億ドル
GDP／人：3万3,822ドル
人口　　：1億2,517万人

ラオス
名目GDP：142億ドル
GDP／人：1,879ドル
人口　　：758万人

ベトナム
名目GDP：4,334億ドル
GDP／人：4,316ドル
人口　　：1億40万人

フィリピン
名目GDP：4,357億ドル
GDP／人：3,859ドル
人口　　：1億1,289万人

ブルネイ
名目GDP：152億ドル
GDP／人：3万4,384ドル
人口　　：44万人

インドネシア
名目GDP：1兆4,174億ドル
GDP／人：5,109ドル
人口　　：2億7,743万人

東ティモール
名目GDP：20億ドル
GDP／人：1,497ドル
人口　　：135万人

（出所）IMF「World Economic Outlook Database, October 2023」を基にジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

3 国土面積・民族・宗教・言語・政治体制

陸	ミャンマー	タイ	カンボジア	ラオス	ベトナム
国土面積	67万6,578㎢	51万3,120㎢	18万1,035㎢	23万6,800㎢	33万1,210㎢
主な民族	ビルマ族 68%	タイ人　98%	クメール人 97%	ラオ族 53%	キン族　85%
主な宗教	**仏教　89%**	**仏教　95%**	**仏教 97%**	**仏教　65%**	無宗教　83%
主な言語	ミャンマー語	タイ語	クメール語	ラオ語	ベトナム語
政治体制	**議会制共和国**	**立憲君主制**	**立憲君主制**	**共産主義国**	**共産主義国**

海	シンガポール	マレーシア	ブルネイ	インドネシア	フィリピン
国土面積	719㎢	32万9,847㎢	5,765㎢	190万4,569㎢	30万㎢
主な民族	華人　74%	ブミプトラ　63%	マレー　66%	ジャワ人　40%	タガログ族　24%
主な宗教	**仏教　31%**	**イスラム教　61%**	**イスラム教　81%**	**イスラム教　87%**	カトリック　80%
主な言語	**英語**・中国語・**マレー語**	**マレー語**・**英語**・中国語	**マレー語**	インドネシア語	フィリピン語・**英語**
政治体制	**議会制共和国**	**連邦立憲君主制**	**絶対君主制**	**大統領制**	**大統領制**

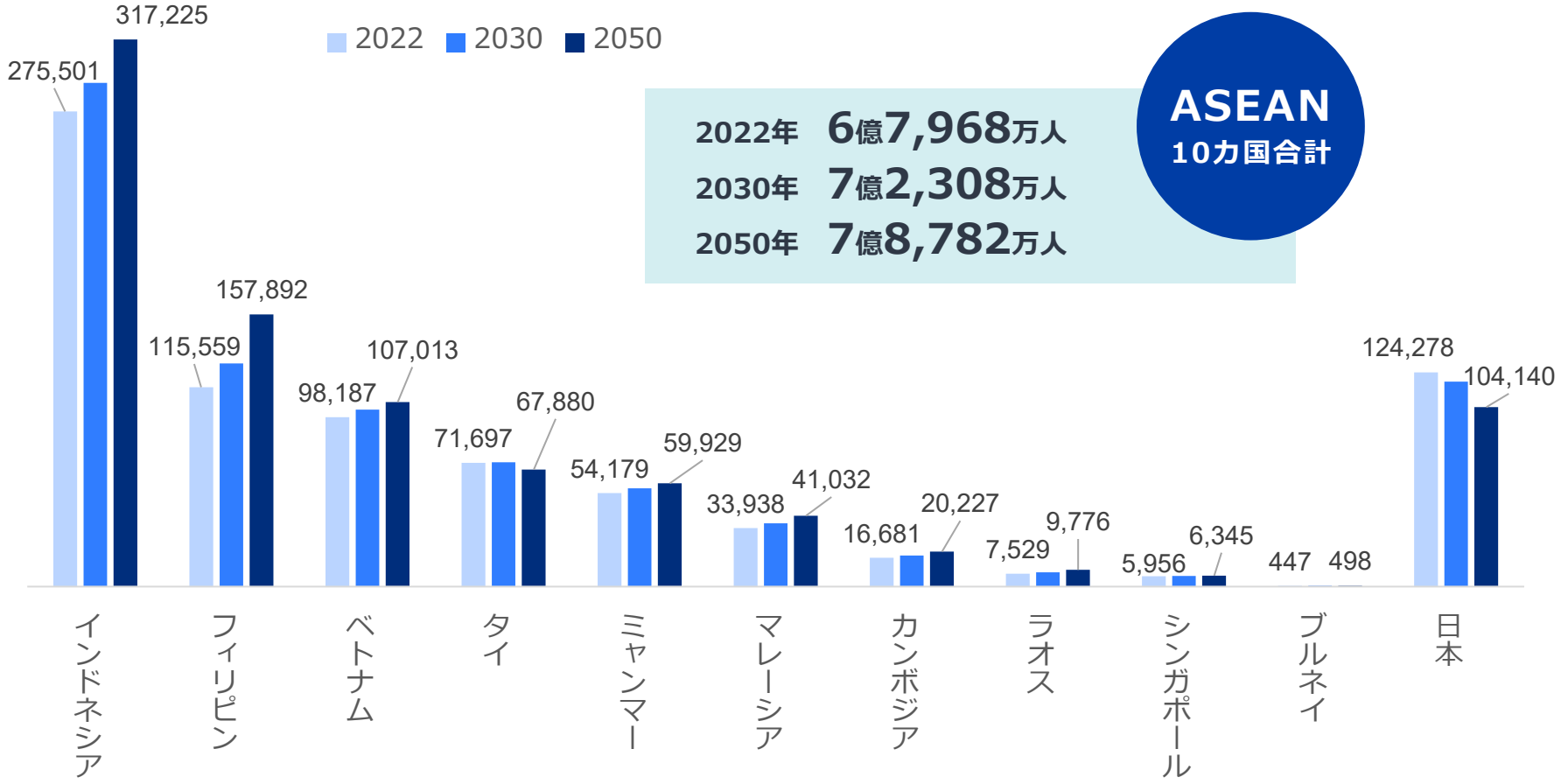
（出所）CIA「THE WORLD FACTBOOK」（2022年1月時点）を基にジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

4 地域として増加する人口、2050年には8億人近くに

人口の推移（2022年、2030年、2050年）

（単位：1,000人）



ASEAN 10カ国合計

2022年	6億7,968万人
2030年	7億2,308万人
2050年	7億8,782万人

インドネシア	フィリピン	ベトナム	タイ	ミャンマー	マレーシア	カンボジア	ラオス	シンガポール	ブルネイ	日本
29.6歳	24.7歳	32.4歳	39.7歳	29.3歳	30.3歳	26.8歳	24.1歳	42.3歳	32.3歳	48.7歳

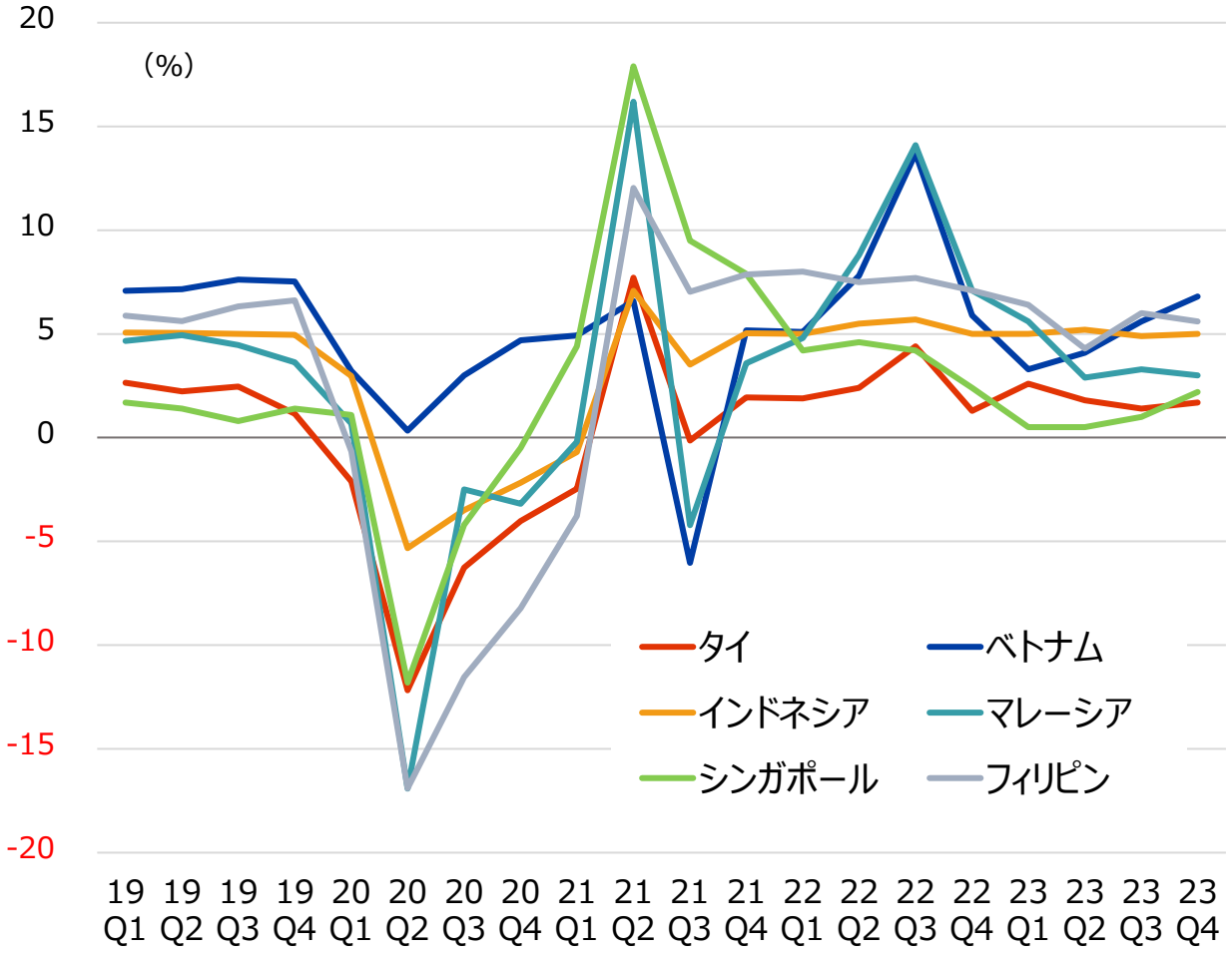
平均年齢

(注1)人口は中位予測、平均年齢は2022年の中央値予測。（注2）数値は2022年と2050年値。
(出所) World Population Prospects 2022

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

5 実質GDP成長率（四半期推移）

ASEAN主要国 実質GDP成長率（四半期別，前年同期比）



ASEAN主要国 実質GDP成長率（四半期別，前年同期比）

	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
2021	**9.7**	**3.3**	**1.6**	**3.7**	**5.7**	**2.6**
2022	**3.8**	**8.7**	**2.5**	**5.3**	**7.6**	**8.0**
2023	**1.1**	**3.7**	**1.9**	**5.1**	**5.6**	**5.1**
2022 Q1	4.2	4.8	1.9	5.0	8.0	5.1
2022 Q2	4.6	8.8	2.4	5.5	7.5	7.8
2022 Q3	4.2	14.1	4.4	5.7	7.7	13.7
2022 Q4	2.4	7.1	1.3	5.0	7.1	5.9
2023 Q1	0.5	5.6	2.6	5.0	6.4	3.3
2023 Q2	0.5	2.9	1.8	5.2	4.3	4.1
2023 Q3	1.0	3.3	1.4	4.9	6.0	5.6
2023 Q4	2.2	3.0	1.7	5.0	5.6	6.8

（出所）CEIC資料を基にジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

6 経済見通し

国際通貨基金（IMF）（2024年4月）

	2021	2022	2023	2024p	2025p
ASEAN-5	**4.0**	**5.5**	**4.1 (4.2)**	**4.5 (4.7)**	**4.6 (4.4)**
インドネシア	3.7	5.3	5.0 (5.0)	5.0 (5.0)	5.1 (5.0)
マレーシア	3.3	8.7	3.7 (4.0)	4.4 (4.3)	4.4 (4.4)
フィリピン	5.7	7.6	5.6 (5.3)	6.2 (6.0)	6.2 (6.1)
シンガポール	9.7	3.8	1.1 [1.0]	2.1 [2.1]	2.3
タイ	1.5	2.5	1.9 (2.5)	2.7 (4.4)	2.9 (2.0)
ベトナム	2.6	8.1	5.0 [4.7]	5.8 [5.8]	6.5
カンボジア	3.1	5.1	5.0 [5.6]	6.0 [6.1]	6.1
ラオス	2.1	2.3	3.7 [4.0]	4.0 [4.0]	4.0
ミャンマー	-10.5	-4.0	2.5 [2.6]	1.5 [2.6]	2.0
（日本）	2.6	1.0	1.9 (1.9)	0.9 (0.9)	1.0 (0.8)
（中国）	8.4	3.0	5.2 (5.2)	4.6 (4.6)	4.1 (4.1)
（インド）	9.7	7.0	7.8 (6.7)	6.8 (6.5)	6.5 (6.5)
（米国）	5.8	1.9	2.5 (2.5)	2.7 (2.1)	1.9 (1.7)
（ユーロ圏）	5.9	3.4	0.4 (0.5)	0.8 (0.9)	1.5 (1.7)
（世界）	6.3	3.5	3.2 (3.1)	3.2 (3.1)	3.2 (3.2)

アジア開発銀行（ADB）（2024年4月）

	2021	2022	2023	2024p	2025p
東南アジア	**3.6**	**5.7**	**4.1 (4.3)**	**4.6 (4.7)**	**4.7**
インドネシア	3.7	5.3	5.0 (5.0)	5.0 (5.0)	5.0
マレーシア	3.3	8.7	3.7 (4.2)	4.5 (4.6)	4.6
フィリピン	5.7	7.6	5.6 (5.7)	6.0 (6.2)	6.2
シンガポール	9.7	3.8	1.1 (1.0)	2.4 (2.5)	2.6
タイ	1.6	2.5	1.9 (2.5)	2.6 (3.3)	3.0
ベトナム	2.6	8.0	5.0 (5.2)	6.0 (6.0)	6.2
カンボジア	3.0	5.2	5.0 (5.3)	5.8 [6.0]	6.0
ラオス	2.3	2.5	3.7 (3.7)	4.0 [4.0]	4.0
ミャンマー	▲ 5.9	2.4	0.8 (2.8)	1.2 [3.2]	2.2
ブルネイ	▲ 1.6	▲ 1.6	1.4 (2.8)	3.7 [2.5]	2.8
南アジア	**8.8**	**6.6**	**6.4 (5.7)**	**6.3 (6.0)**	**6.6**
インド	9.7	7.0	7.6 (6.7)	7.0 (6.7)	7.2
バングラデシュ	6.9	7.1	5.8 (6.0)	6.1 [6.5]	6.6
パキスタン	5.8	6.2	▲ 0.2 (0.3)	1.9 [1.9]	2.8
スリランカ	4.2	▲ 7.3	▲ 2.3 (▲3.0)	1.9 [1.3]	2.5

（注１）カッコ内は前回見通し（IMF：（2024年1月）または［2023年10月］、ADB：（2023年12月）または［2023年9月］）。**赤字**は下方修正、**青字**は上方修正。「P」は予測値。
（注２）ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ
（出所）IMF World Economic Outlook, April 2024; ADB Asian Development Outlook, April 2024 を基にジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

7 各国の中長期的政策・産業育成

- 各国では発展段階に応じた中長期的政策があり、所得の向上を目指している（参考：日本の一人当たりGNIは42,440ドル）
- 23年下期、マレーシア「マダニ経済政策」、カンボジア「ペンタゴン戦略」など長期戦略が発表。

更なる高度化を目指す

中所得国の罠、産業高度化、イノベーション

マレーシア：アンワル首相
- 2022年11月に首相に就任
- マダニ経済政策

11,780ドル

タイ：セター首相
- 2023年に総選挙、大連立を形成
- BCG経済モデル、デジタルマネー給付

7,230ドル

基礎インフラ整備、製造業／裾野産業、人材育成

ベトナム：チン首相
- 21年に就任、元越日友好議連会長
- 5カ年社会・経済発展計画
  中所得国入りを目指す

4,010ドル

ラオス：ソーンサイ・シーパンドーン首相
- 2022年末ソーンサイ首相就任
- 2024年ASEAN議長国、2026年LDC卒業予定

2,360ドル

高所得国
一人当たり
国民総所得
13,206ドル～

上位中所得国
一人当たり
国民総所得
4,256ドル～

低位中所得国
一人当たり
国民総所得
1,086ドル～

67,200ドル

31,410ドル

シンガポール：リー首相
- イノベーションの振興
- 2050年のネットゼロ達成目指し脱炭素の取り組み加速

ブルネイ：ボルキア国王

4,580ドル

インドネシア：ジョコ大統領
- 2024年の**大統領選**でプラボウォ陣営が勝利。10月に新大統領就任。

3,950ドル

フィリピン：マルコス大統領
- 2022年に就任、物価高対策で評価、インフラ整備も継続

1,700ドル

カンボジア：フン・マネット首相
- 新投資法運用細則が発効
  外資誘致に注力
- ペンタゴン戦略（第1期）

1,210ドル

ミャンマー

（出所）ジェトロ、世界銀行（一人当たり総所得は2022年時点）、（写真）各国政府ウェブサイト

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

目次

1. ASEANのスタートアップを取り巻く政治・経済状況

2. ASEANのスタートアップエコシステムの現状と特徴

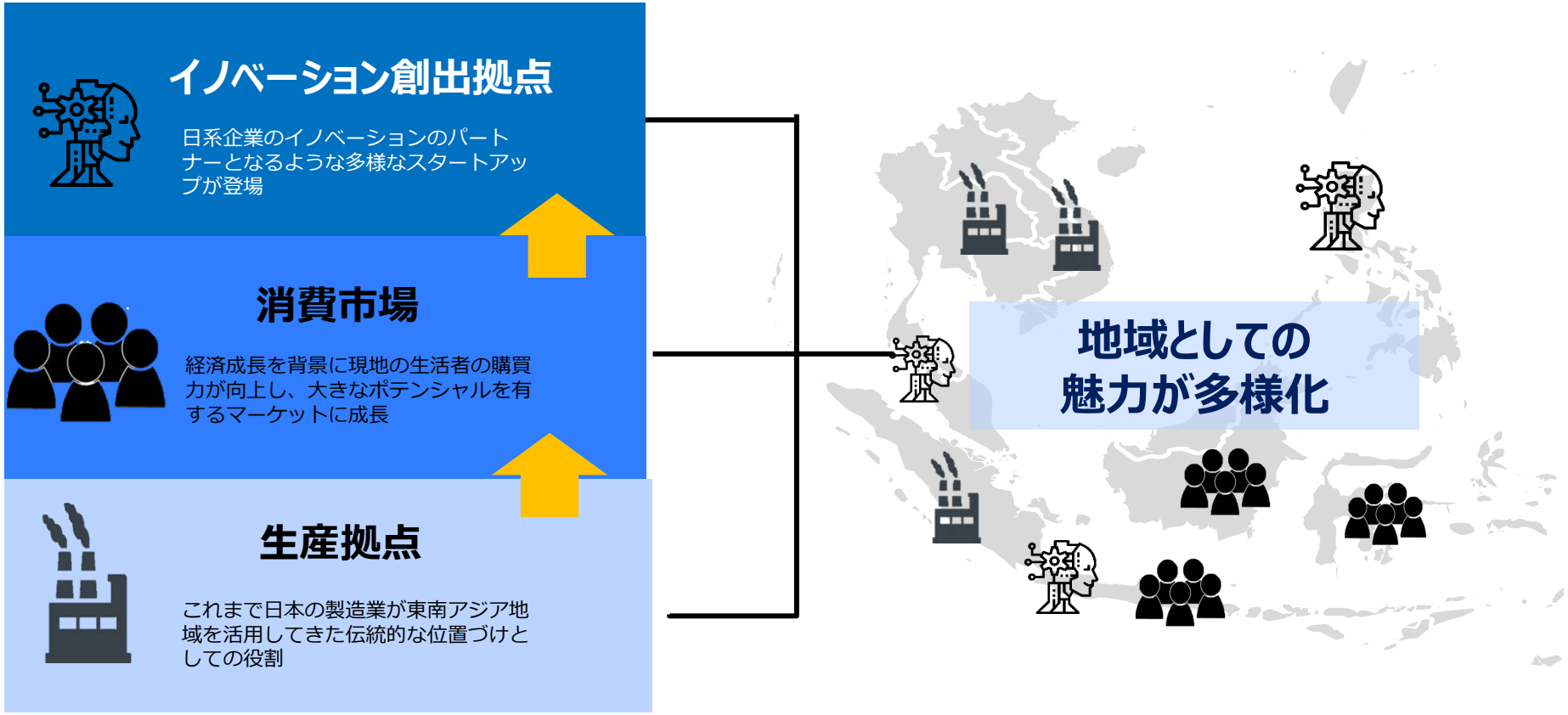
3. 各国エコシステムでの日系企業動向

4. 各国政府による支援策

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

1 「生産拠点」に加え「イノベーション創出拠点」としての顔も

■ 東南アジアを「イノベーション創出拠点」として活用し、リソース（人材・資金等）を配分するとともに、現地での主体的な行動を可能とすることが、今後の日本企業の国際的競争力を左右。



（出所）ジェトロ「東南アジアにおけるイノベーション創造活動に関する調査ー調査報告書ー」

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

2 グローバル全体における東南アジアの位置づけ

- 東南アジアは各国にエコシステムが形成されているのが特徴。地域内の展開の難易度が高い。
- 他国・地域のように明確なトレンドがないため、分野の絞り込みが難しい。

	東南アジア	インド	中国	欧州(EU+UK)	アメリカ
GDP (2020)・GDP成長率*	USD 3兆 2.9%	USD 2.6兆 2.9%	USD 14.7兆 5.5%	USD 18.1兆 1.7%	USD 21兆 2.2%
人口(2020)・人口成長率*	6億6千万人 0.8%	13億8千万人 0.8%	14億1千万人 0.3%	5億1千万人 0.2%	3億3千万人 0.4%
年齢の中央値	30.2歳	28.7歳	38.4歳	43.9歳	38.5歳
スタートアップ資金調達総額(2021)	USD 257億	USD 376億	USD 785億	USD 1160億	USD 3110億
ユニコーン数(2021)	25	65	173	96	562
ユニコーン合計時価総額 (2021)	USD 587億	USD 1923億	USD 6766億	USD 2854億	USD 1.9兆
特徴	・社会課題ドリブン ・巨大市場×実験	・スタートアップ大国 ・デジタル人材輩出	・スマートシティ ・ハードウェア	・サステナビリティ ・リビングラボ	・世界最先端コンセプト・テクノロジードリブン

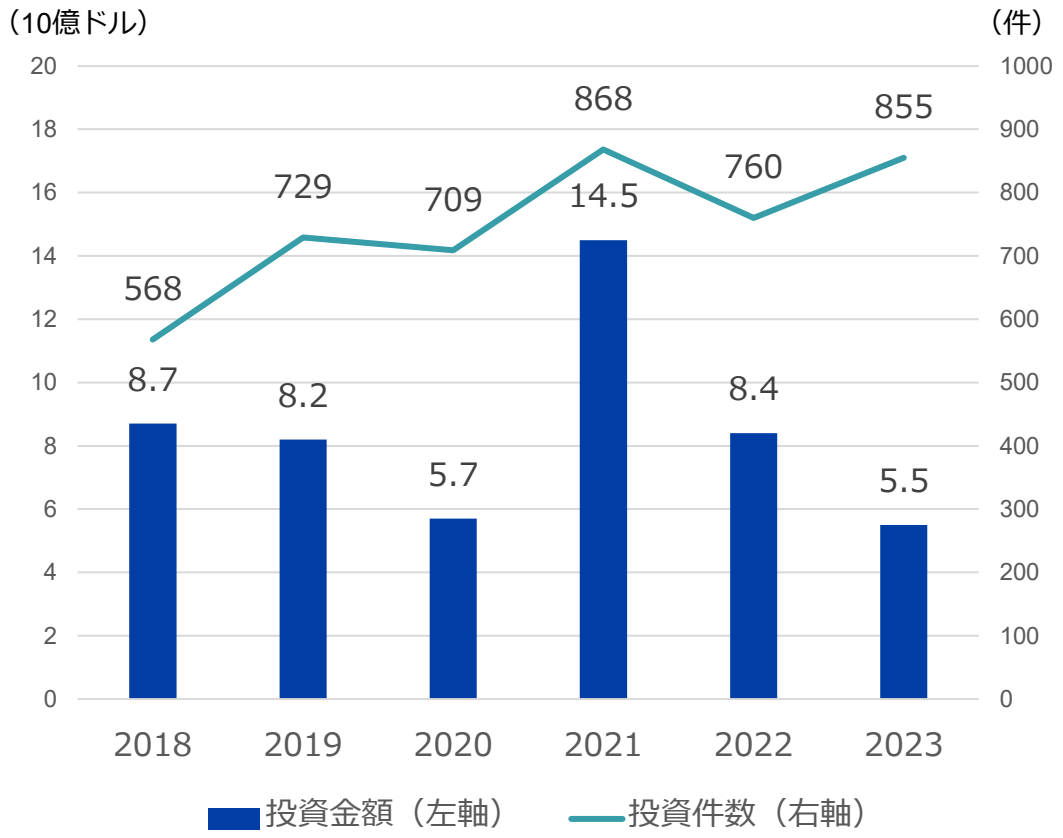
（出所）ジェトロ「東南アジアにおけるイノベーション創造活動に関する調査ー調査報告書ー」

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

3 東南アジアのスタートアップへの投資

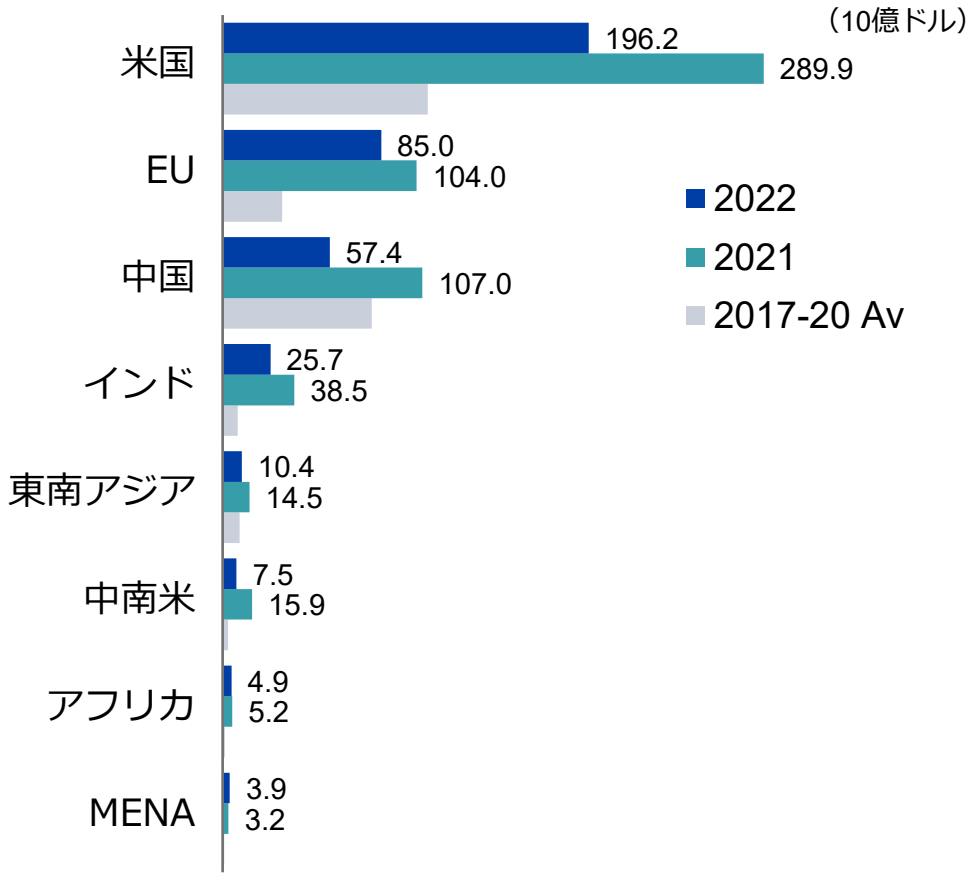
- 2023年中の東南アジアのスタートアップへの投資額は855件、新型コロナ以前の水準を保っている
- 地域別の比較ではインドに次ぐ市場。2022年のテック投資は、2017～20年の平均を上回っている

東南アジアのスタートアップへの投資額、件数



（出所）January Capital 資料を基にジェトロ作成

テック系企業へのVC投資額（地域別）



（出所）Cento Ventures 資料を基にジェトロ作成

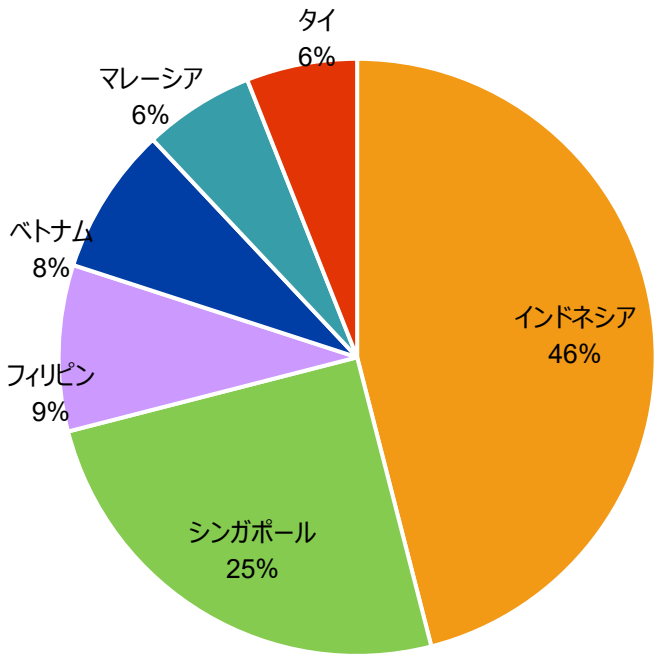
Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

4 東南アジアのスタートアップ投資と今後

- 2022年の東南アジアにおけるテック系企業へのVC投資額ではインドネシアが最も多く投資額を集めた。
- 投資家の今後の投資意欲が強いのは、ベトナム、インドネシア、フィリピン

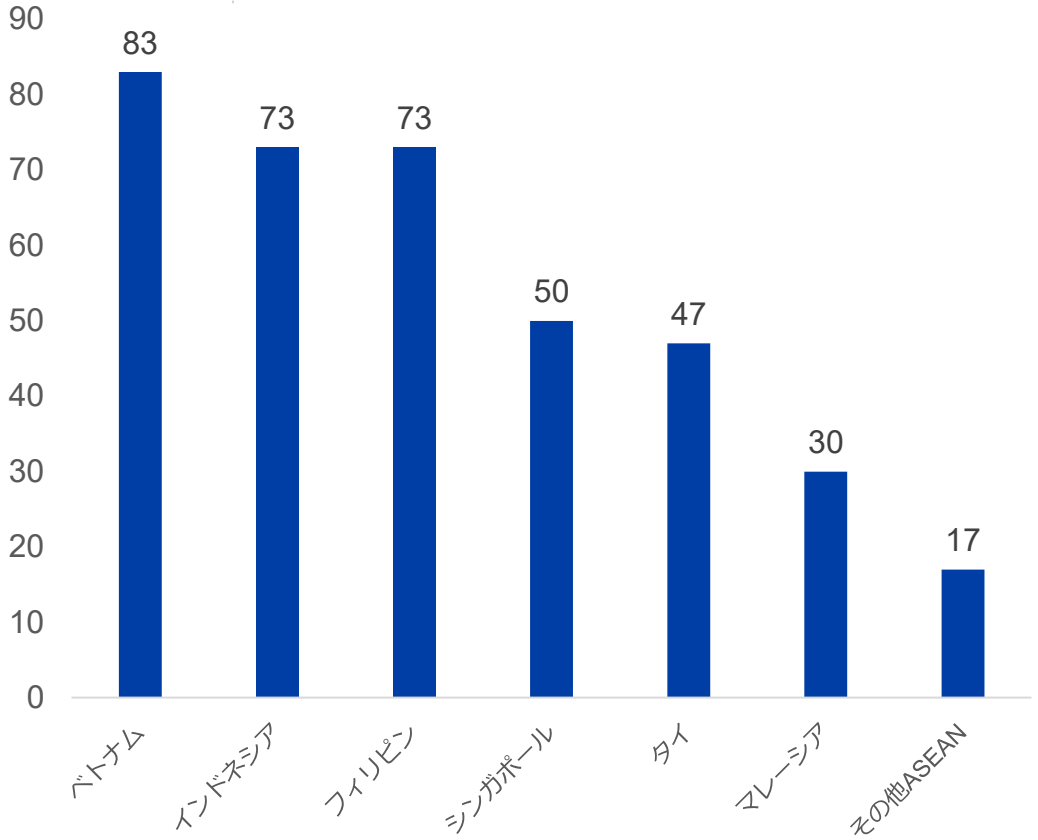
東南アジアにおけるテック系企業へのVC投資額（国別）

（%）



投資家が2025-2030で投資を増加させる国

（%）



（出所）Cento Ventures 資料およびGoogle, TEMASEK, Bain & Company"e-Economy SEA 2022"からジェトロ作成。

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

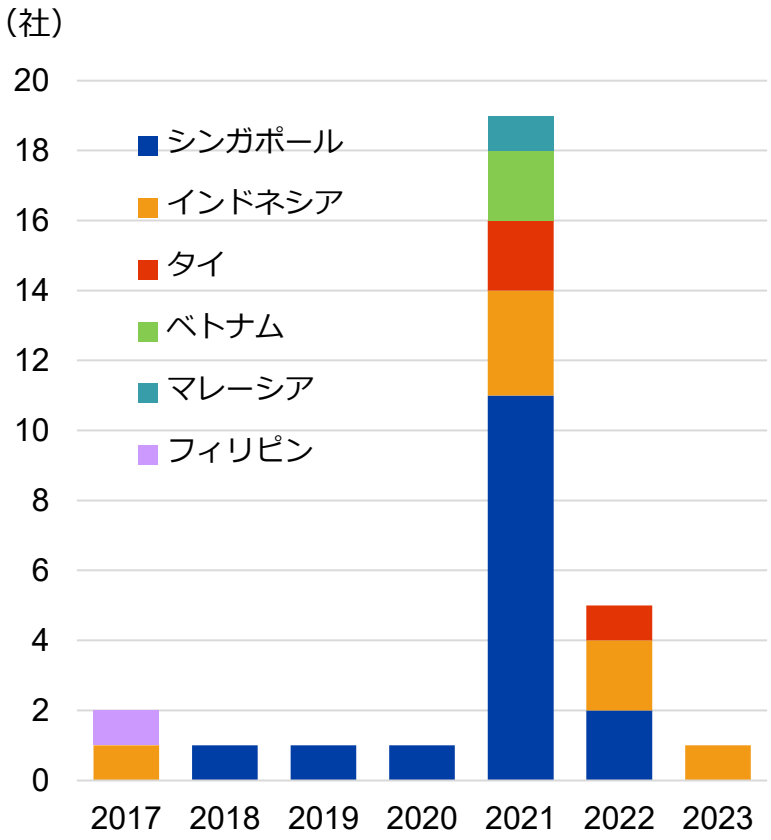
5 東南アジアのユニコーン

- ASEANのユニコーン企業（企業価値10億ドル以上の非上場企業）は**30社**、シンガポールとインドネシアに集積
- 現在のユニコーンは、2021年に誕生した企業が多く、業種別では金融サービス、産業向けや消費者・リテール向けが多い

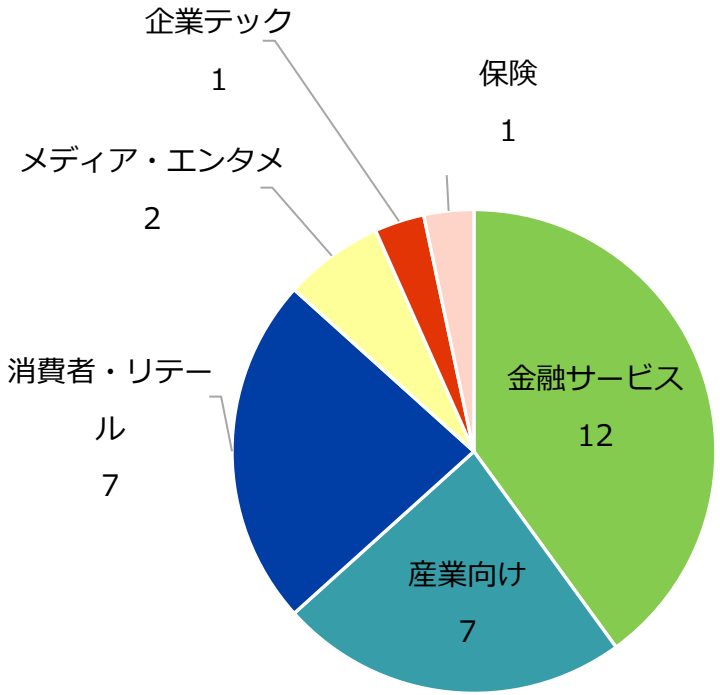
各国のユニコーン企業数

順位	国	ユニコーン企業数
1	米国	656
2	中国	168
3	インド	71
10	シンガポール	16
11	韓国	14
15	インドネシア	7
17	日本	7
28	タイ	3
38	ベトナム	2
47	マレーシア	1
49	フィリピン	1

各国のユニコーン（ユニコーン入りした時期別）



ユニコーン企業の業種（内訳）



（出所）CB Insights 資料を基にジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

6 東南アジアのユニコーン一覧

企業名	価値 （単位：10億ドル）	年	本社所在地	業種
SHEIN	$66.00	2018	シンガポール	中国発、衣料系EC
Trax	$2.00	2019	シンガポール	流通・小売向けデジタルマーケティング
HyalRoute	$3.50	2020	シンガポール	光ファイバーインフラ
PatSnap	$1.00	2021	シンガポール	特許検索・分析ツール
Moglix	$2.60	2021	シンガポール	インド発、産業材B2Bマーケットプレイス
Matrixport	$1.05	2021	シンガポール	仮想通貨に特化した金融サービス
Carro	$1.00	2021	シンガポール	中古車のマーケットプレイス
Amber Group	$3.00	2021	シンガポール	仮想通貨資産管理サービス
bolttech	$1.50	2021	シンガポール	保険テック
NIUM	$2.00	2021	シンガポール	越境電子決済システム
Carousell	$1.10	2021	シンガポール	フリマアプリ
Advance Intelligence Group	$2.00	2021	シンガポール	AIを活用した後払い決済サービス
Ninja Van	$1.00	2021	シンガポール	宅配物流
ONE	$1.00	2021	シンガポール	総合格闘技興業
Coda Payments	$2.50	2022	シンガポール	コンテンツ決済プロバイダ
Kredivo Holdings	$1.66	2022	シンガポール	BNPL（後払い決済）プラットフォーム
Traveloka	$3.00	2017	インドネシア	トラベルテック
Xendit	$1.00	2021	インドネシア	デジタル決済プラットフォーム
Ajaib	$1.00	2021	インドネシア	株式取引アプリ
Kopi Kenangan	$1.00	2021	インドネシア	コーヒーチェーン
Akulaku	$2.00	2022	インドネシア	個人向けデジタル金融サービス
DANA	$1.13	2022	インドネシア	電子決済
eFishery	$1.30	2023	インドネシア	スマート養殖
Flash Express	$1.00	2021	タイ	宅配物流
Ascend Money	$1.50	2021	タイ	デジタル決済
LINE MAN Wongnai	$1.00	2022	タイ	フードデリバリー
Sky Mavis	$3.00	2021	ベトナム	ブロックチェーンゲーム開発
MoMo	$2.27	2021	ベトナム	ベトナム最大手モバイル決済サービス
Carsome	$1.70	2021	マレーシア	中古車プラットフォーム
Revolution Precrafted	$1.00	2017	フィリピン	プレハブ住宅

（出所）CB Insights 資料を基にジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

7 東南アジアエコシステムの特徴：事業分野

- 東南アジアでは、基礎的な社会インフラやアクセスが未整備であるが故に、基礎的な生活・消費ニーズを捉えて市場の創出・獲得を目指す「市場ドリブン」なスタートアップが多く輩出される。

	欧米等の成熟した経済圏		東南アジア	
社会経済状況	基礎的なニーズが満たされている社会	基礎的な社会インフラが一定程度整備されているため、より高度なニーズ・課題への対応が求められる。	社会インフラが未整備	交通、医療、物流、金融等、生活者の基礎的なニーズが未解決であり、この課題解決が強く望まれている。
	先端テクノロジーが集積	世界中から第一線で活躍するエンジニア、研究者が集まり、最新のコンセプトが日々生み出されている	非効率な流通構造・業務プロセス	「パパママショップ」に代表される非常に細分化された流通構造等を背景に、多くの事業・業務において非効率な部分が残存している。
出現するスタートアップ	高度なニーズを解決する「技術ドリブン」のスタートアップを多く輩出		基礎的なニーズを解決する「市場ドリブン」のスタートアップを多く輩出	
	AI、DL / クリプト メタバース / サイバーセキュリティー / 気候変動関連		ヘルステック / フィンテック / 事務関連デジタル / B2Bコマース・物流関連	

（出所）ジェトロ「東南アジアにおけるイノベーション創造活動に関する調査ー調査報告書ー」から作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

8 東南アジアエコシステムの特徴

■ 地理的条件や社会・経済状況、足元でのトレンド等の一定程度の共通項を基に、東南アジア各国は、3つのグループに分けることができる。

“イノベーションのローンチパッド”

シンガポール

“コンシューマードリブンイノベーション”

インドネシア　ベトナム　フィリピン

“二面性のあるイノベーション中進国”

マレーシア　タイ

“イノベーションのローンチパッド”

■イノベーション・ハブとしての高い魅力

- ➢ 世界中のテクノロジー、製品・サービス、スタートアップ等を実績がない段階から受け入れ

■手厚い政策支援

- ➢ 企業誘致、人材育成等多様な政策的支援を行い、技術・資本・人材が集結
- ➢ 多国籍企業の地域統括拠点も多く設置され、成長と投資の好循環が継続

（出所）ジェトロ「東南アジアにおけるイノベーション創造活動に関する調査ー調査報告書ー」から作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

9 東南アジアエコシステムの特徴

■ 地理的条件や社会・経済状況、足元でのトレンド等の一定程度の共通項を基に、東南アジア各国は、3つのグループに分けることができる。

“コンシューマードリブンイノベーション”

■人口増加を背景とした消費者市場拡大への期待

➢ 消費意欲旺盛な若年層人口が多く、今後の中間層の増加・消費者市場の拡大が期待される

■社会・経済インフラ整備は依然として課題

➢ 金融、交通・物流、医療、等を中心に依然として多くの社会課題が山積

■高いインターネット利用率を背景としたリープフロッグ現象

➢ デジタルネイティブな若年層人口が豊富でインターネットとSNSの活用度が先進国に近い水準に

■エコシステムの成熟度では、インドネシアが頭一つリード

➢ 市場規模、投資の流入、ユニコーンの輩出数の指標では、インドネシアが他国をけん引する様相

“二面性のあるイノベーション中進国”

■大都市の高水準なインフラと国内産業の発展

➢ ビジネス・生活インフラに関しては、両国とも大都市はシンガポール並み

➢ 生産拠点に加え、営業拠点や統括拠点を置く外資系企業も少なくない

■地方部を中心に依然として多くの社会課題が存在

➢ 都市部が発展を遂げる一方で、地方部には他の東南アジア諸国と同様の社会課題が多く存在

■成熟しつつある上位中間層

➢ 上位中間層人口の比率が一定高く、特に都市部を中心に所得水準・消費意欲が高まる

（出所）ジェトロ「東南アジアにおけるイノベーション創造活動に関する調査ー調査報告書ー」

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

１０ シンガポールエコシステムの3つの特徴

トップダウン型エコシステム

政府がイニシアティブをとり、国家全体のスマート化を目指す（スマートネーション構想）

○他国に先駆けて、多くのイノベーションを求める実験的な市場の創出
○エコシステムの厚みを生む包括的支援

地域統括/R&D

オープンイノベーション、R&Dに参画する大企業

○新たな技術の開発を共同で行う土壌が整う（代替肉・フードテック、クリプト・ブロックチェーンなど）。

基礎的な競争力

安定した政治、経済、為替などこれまでに培った安定性

○人、モノ、資金が集まりやすい環境。東南アジア全域で事業を展開しようとするスタートアップの受け皿に。

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

１１ | インドネシアエコシステムの3つの特徴

巨大な人口・経済規模

・ASEAN随一の人口規模、経済規模
・インターネット普及率7割超

○国内の少規模特定層（ニッチ層）をターゲットとしても十分スケールできる
△国内BtoCが主戦場で、アーリーステージから海外展開を目指すSUは多くない

複雑で特殊な社会課題

・物流の対GDP比24%（日本9%）
・コールドチェーン不足
・非銀行利用者約8割
・地域間経済格差
・非効率な伝統的流通構造
・深刻な環境・都市問題
・4人に1人が体重過多　…

○ロジスティクス、電子決済、流通等の分野が特徴的、先進的
△テック人材不足を背景に、ディープテックのSUが少ない

スタートアップを支えるエコシステム

・地場VCに加え、財閥や銀行等のCVCによる資金供給
・政府によるスタートアップ育成政策

○潤沢な資金供給や起業家を支える土壌
△（現在解消されつつあるものの）キャッシュバーンやバリュエーション高騰の懸念も。
セカンダリー・マーケットの不安。

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

１２ ベトナムエコシステムの3つの特徴

起業家・人材

・留学経験者、越境の存在
・ 大手IT系企業からのスピンオフ環境
・ 豊富なIT人材

複雑で特殊な社会課題

守られた国内市場

・新興市場、今後の成長（人口など）
・ベトナム語、ベトナム商習慣に守られた国内市場

○ソフトウェア関連のスタートアップが勃興

○先進国の成功モデルの輸入、ローカリゼーションが容易

○国内をターゲットとしたスケール

△バイオ、物質、電気、エネルギー等、ハードテック、ディープテック系のSUの不足

△輸入モデル故の、破壊的イノベーションの不足

△ブルーオーシャン追及の弱さ

△発展途上のグローバルエコシステム

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

１３ | タイエコシステムの3つの特徴

在タイ日系企業

・約6,000社の在タイ日系企業を主な顧客対象とできる。

○初期進出時における意思決定要素
△日系企業の先行き
△ローカル企業との価格競争

タイ財閥企業との存在

タイ上場企業の大半を占める財閥企業との協業可能性

○タイ財閥企業とのマッチングによるスケール可能性
△タイ側企業内部調整の必要性

残存する社会課題

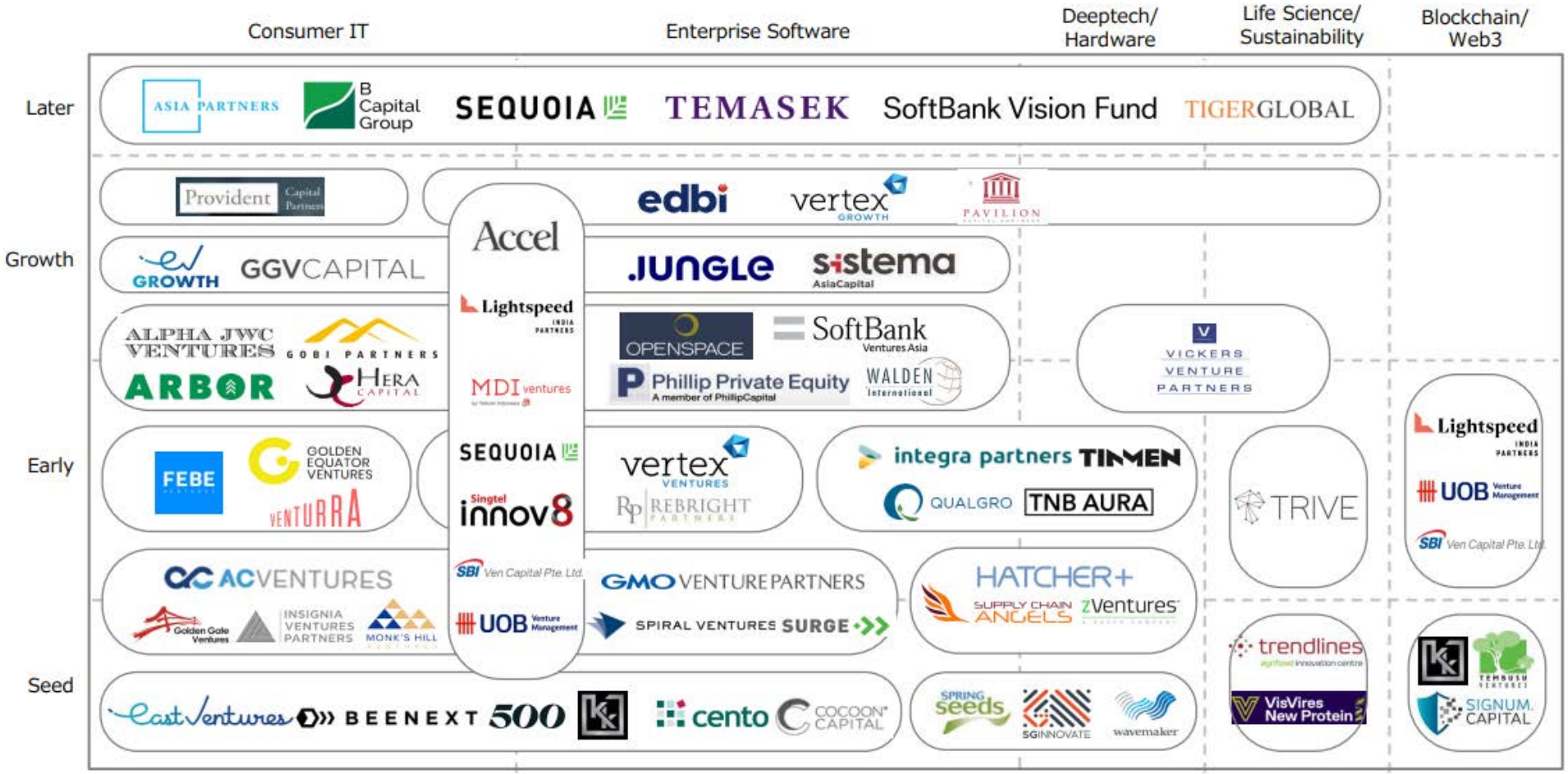
環境・農業、先端資材、脱炭素関連等で社会課題が残存

○政府・財閥企業が特に注目・推進する分野で、支援・連携が期待できる
△実証実験のみならず、実取引へと結びつけるビジネスモデルの構築が必要

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

１４ | 東南アジアの主要ベンチャーキャピタル

- 業種、スタートアップのステージに応じて、それぞれのベンチャーキャピタルに強み。
- インドネシアでは、地場独立系VC（East Ventures、Alpha JWC Ventures等）、地場CVC（MDI Ventures、財閥系等）、グローバルVC（Sequoia）等がインドネシアのスタートアップ投資に参画。



（出所）JETROシンガポール「シンガポールVC約60社の分析」を一部修正。一覧性を担保する為、重要なポイントに絞っており、網羅性・完全性を保証するものではない。

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

目次

1. ASEANのスタートアップを取り巻く政治・経済状況

2. ASEANのスタートアップエコシステムの現状と特徴

3. 各国政府による支援策

4. 各国エコシステムでの日系企業動向

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

1 シンガポール政府による支援と戦略

- 2014年に発表したスマートネーション構想をきっかけに、テクノロジー、スタートアップへの期待が高まる
- スタートアップだけでなく投資家、人材、イベントを、包括的に政府や大学が支援。

資金的サポート

- **Startup SG Founder**
  起業家を対象に、5万ドルを助成。シンガポール国民（永住権者含む）であること、国内の有限会社登記が６カ月以内であることが条件。
- **Startup SG Equity**
  官民共同都市スキーム。スタートアップ投資において最大5割を助成。助成上限は200万ドル（ディープテックは800万ドル）。
- **Startup SG Accelerator**
  アクセラレーターやインキュベーターへの助成を提供。

マッチング、アクセラレーションプログラム

- **Startup SG Infrastructure**
  大学や研究機関、アクセラレーター、インキュベーターなどとの連携の下、国内3カ所でイノベーションを促進するための施設を整備。重点分野として、バイオ・医薬や情報通信・メディア、都市ソリューション、（電子）工学、先端製造、水技術。
- **EnterPass**
  外国籍の起業家や投資家などに最長1年の滞在ビザを付与。家族帯同も可能。ビザは2年単位で繰り返し延長申請が可能。
- **Global Ready Talent**
  企業や国内大学に対して、在籍3年以内の社員、学生を国内外でインターンシップに参加させる際に派遣費用の助成を提供。派遣費用、インターン費用の最大7割（上限5万ドル）を政府が負担。

スマートネーション構想

- **デジタル身分証明**
  3つのデジタル身分証明の基盤システム。国民のUX向上と民間企業との連携、拡張性の向上。
- **キャッシュレス決裁**
  口座番号ではなく、相手の電話番号、NRIC宛てに直接送金を可能に。QRコードの統一。バス、MRTに、マスターカード・VISAカードのタッチだけで乗車可能に。
- **センサーネットワーク**
- **スマートモビリティ（自動運転）**
  シンガポール国立大学（NUS）や米国マサチューセッツ工科大学と共同スピンオフ。南陽理工大学と共同で、1.8ヘクタールの試験場を運用。
- **ワンストップ行政**
- **スマートタウン**
- **キャッシュレス決裁**
  口座番号ではなく、相手の電話番号、NRIC宛てに直接送金を可能に。QRコードの統一。

（出所）政府発表等からジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

2 インドネシア政府による支援

■ 資金拠出は少ないが、ジョコ大統領は「1000社スタートアップ」を掲げ、マッチング等支援

資金的サポート

- **国営VC**
  2022年に国営VCのMerah Putihが設立。創業者がインドネシア人、IDXへの上場を目指すなど要件を課す。
- **国営企業CVCによる出資**
  Mandiri銀行（Mandiri Capital）、通信会社Telekomsel（MDI Ventures）等

マッチング、アクセラレーションプログラム

- **HUB ID**
  情報通信省主催。Seed、Series Aのスタートアップを対象にしたアクセラレーションプログラム。2022年9月にバリでスタートアップ90社、国内外投資家50社のマッチングを開催。
- **Nexticorn (NXC)**
  情報通信省とVC協会（AMVESINDO）等の共催。Series B以上のスタートアップを対象としたアクセラレーションプログラム。2022年9月にバリで国内外投資家300名超、スタートアップ150社のマッチングを開催。
- **国営企業とのマッチング**
  2022年10月に国営企業省主催で国営企業22社とスタートアップ250社のマッチングを開催。

規制緩和・規格統一

- **QRIS/SNAP**
  中央銀行主導によるQRコードを使った電子決済の国内統一規格（QRIS）やオープンAPI標準仕様（SNAP）。
- **レギュラトリー・サンドボックス**
  中央銀行や金融サービス庁（OJK）がFintech分野で導入。
- **スタートアップに応じた規制見直し**
  配車アプリの事業認可取り消しへの対応等、スタートアップの事業拡大に応じた規制の見直しを進め、スタートアップの技術・手法・知見を取り込む動き。
- **Gojek創業者が教育大臣に就任**
  2019年10月にNadiem氏が教育大臣に就任し、デジタル教育改革を推進。
- **政府のデジタル化**
  世界デジタル政府ランキング2022で第24位（ASEAN第3位）。

（出所）政府発表等からジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

3 ベトナム政府による支援

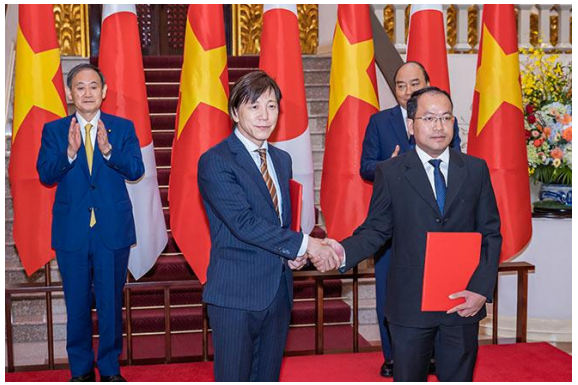
- 2016年の「2025年までのスタートアップ・エコシステム支援プロジェクトに関する首相決定」以降、SU支援に注力。
- 2019年以降、計画投資省（MPI）傘下の国家イノベーションセンター（NIC）が積極的に活動を展開。

Vietnam National Innovation Center (NIC)概要

- **NICホアラック開所**
  ハノイ郊外のホアラック・ハイテクパーク内の約10ヘクタールの敷地に、研究施設、スマート工場、オフィスなどを備えた複合施設。
- **NICカウザイ開所**
  ハノイ市内カウザイ地区でも、コワーキングスペース等を備えた施設を運営
- **重点分野**
  ①スマート工場、②スマートシティ、③環境技術、④水素、⑤半導体、⑥医療、⑦デジタル通信、⑧サイバーセキュリティの8領域。
- **包括的支援を提供**
  地場SUの支援、海外大企業のR&D拠点誘致、イノベーション関連イベント（Vietnam Venture Summit、Vietnam International Innovation Expo等）を開催。
- **外部機関・民間企業との連携**
  JETROとイノベーション分野における日越企業関係の強化で協力覚書を締結。2024年1月には、三菱UFJフィナンシャル・グループが、越SU支援に向けNICと覚書を締結。

NICホアラック外観

NICカウザイ外観


2020年10月、菅首相の来越に合わせ、
JETROとNICが協力覚書を締結

（出所）政府発表等からジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

4 タイ政府による支援

■ デジタル経済復興庁（DEPA）と科学技術省傘下の国家イノベーション庁（NIA）が中心となり、スタートアップ支援を展開。

管轄機関

- **デジタル経済復興庁（DEPA）**
  デジタル経済社会省傘下。2017年に設立、タイのデジタル経済やイノベーションを促進する役割を担う。国の新産業政策「タイランド4.0」に沿って、環境、経済、モビリティ、エネルギー等の重点分野におけるスタートアップを支援。

- **タイ国家イノベーション庁（NIA）**
  科学技術省傘下。2023年に設立。イノベーション産業のサポート、国家イノベーションエコシステムの開発などを役割としている。2027年に新興企業を10,000社増やすと宣言。東京都ともスタートアップ分野に関する協力覚書を締結。

スタートアップ関連イベント

- **Startup × Innovattion Thailand Expo(SITE)**
  タイ国家イノベーション庁（NIA）、タイ投資委員会（BOI）などが主催するイベント。日系スタートアップも多く訪れる。JETROバンコク、NEDOの他、京都府、福岡県といった自治体が区画を設ける。

- **テックソース・グローバル**
  テック系スタートアップ出身者らが設立した組織「Techsauce」が主催するタイ最大級のスタートアップ・テクノロジー関連イベント。国内外のスタートアップやベンチャーキャピタル（VC）、支援機関の関係者などが多数来場。

（出所）政府発表等からジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

5 マレーシア政府による支援

- マレーシア政府の主導するイノベーション促進では、補助金プログラムとアクセラレーションプログラムを両輪で実施。
- 補助金はエンジェル投資やVCに対する税制の優遇措置も提供、アクセラレーションプラグラムは官民一体の支援が進む。

資金的サポート

- **Cradle Fund CIP300**
  プレシードの製品商業化を目的とした補助金。30万リンギットが付与されるが、マレーシア人または永住権保持者による申請が条件
- **Superb**
  プミプトラ（マレー系および先住民族）の起業家支援を目的とした補助金。開発段階では10万リンギット、商業化段階では50万リンギットが付与される。
- **PlaTCOM Ventures**
  新技術開発・既存技術のさらなる開発に焦点を絞った補助金。

税控除制度

- **Cradle Fund**
  マレーシア居住者のみ対象。エンジェル投資家ネットワークに登録する必要があり、投資後3年目より最大で年50慢リンギット（125万円）の税控除申請が可能。
- マレーシア証券委員会による恩恵
  情ベンチャーキャピタル会社の50%以上のファンドがシート、もしくは70%以上のファンドがスタートアップ、アーリーステージへの投資である場合、10年間法人所得税を免除に。投資割合が30%以上の場合は5年間免除となる。

アクセラレーションプログラム

- **MRANTI**
  会経営における個別課題の専門家やメンターとのセッションを通じ、投資家を迎える準備を3カ月で整える。MRANTIが持つネットワークを通じ、地域やグローバルのネットワークにもアクセスが可能に。
- **Cradle ×Proficeo**
  Cradleが資金を提供、Proficeoが運営。グロース・ステージのテック系スタートアップが対象。
- **MDEC × NEXEA**
  MDECが資金を提供、NEXEA Academyがスタートアップのの CEOや創業者をターゲットに2020年5月に立ち上げた。

（出所）政府発表等からジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

6 フィリピン政府による支援

- 2022年に1,000社のスタートアップ企業を生み出すことを掲げ、イノベーティブ・スタートアップ法（2019年）を整備。
- 科学技術省（DOST）、貿易産業省（DTI）、情報通信省（DICT）を中心に支援策を展開。

資金的サポート

- **Startup Grant Fund（SGF）**
  テクノロジー分野を中心とするスタートアップに助成金を付与。情報通信省（DICT）が運営。フィリピンの初期段階の資金ギャップの解消に貢献することを目指す。および科学技術省（DOST）傘下の産業・エネルギー・新興技術研究開発評議会（PCIEERD）も2021年から運営する。
- **Startup Venture Fund（SVF）**
  フィリピンに拠点を置くスタートアップ企業またはフィリピン人によって設立されたスタートアップ企業に、選ばれた投資家と共同投資することを目的とする。
- **PlaTCOM Ventures**
  新技術開発・既存技術のさらなる開発に焦点を絞った補助金。

企業運営上の便宜

- **最低払込資本要件の緩和**
  科学技術省（DOST）が先進的な技術を駆使していると認可した場合、「スタートアップ」もしくは「スタートアップ支援機関」と見なされる場合は、最低払込資本金10万ドル（通常は20万ドル）で外国人による企業設立が認められる。
- **査証等での便宜**
  海外のスタートアップがフィリピンで拠点を設立する場合の外国人創業者や外国人従業員に対するスタートアップ・ビザの発給、外国人雇用許可（AEP）の取得義務の免除等

関係機関とプログラム

- **科学技術省（DOST）**
  -フィリピン農業・水産・天然資源研究評議会
  -フィリピン保険研究開発評議会
  -フィリピン産業・エネルギー・新興技術研究開発協議会
  -技術応用促進研究所
- **貿易産業省（DTI）**
  -インキュベーション、開発、起業家支援
  -開発評価と起業家活動の促進
  -地域包括的イノベーションセンター
- **情報通信省（DICT）**
  -デジタルスタートアップ開発・アクセラレーションプログラム
  -スタートアップエコシステムマッピング
  -フィリピンスタートアップポータル

（出所）政府発表等からジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

目次

1. ASEANのスタートアップを取り巻く政治・経済状況

2. ASEANのスタートアップエコシステムの現状と特徴

3. 各国政府による支援策

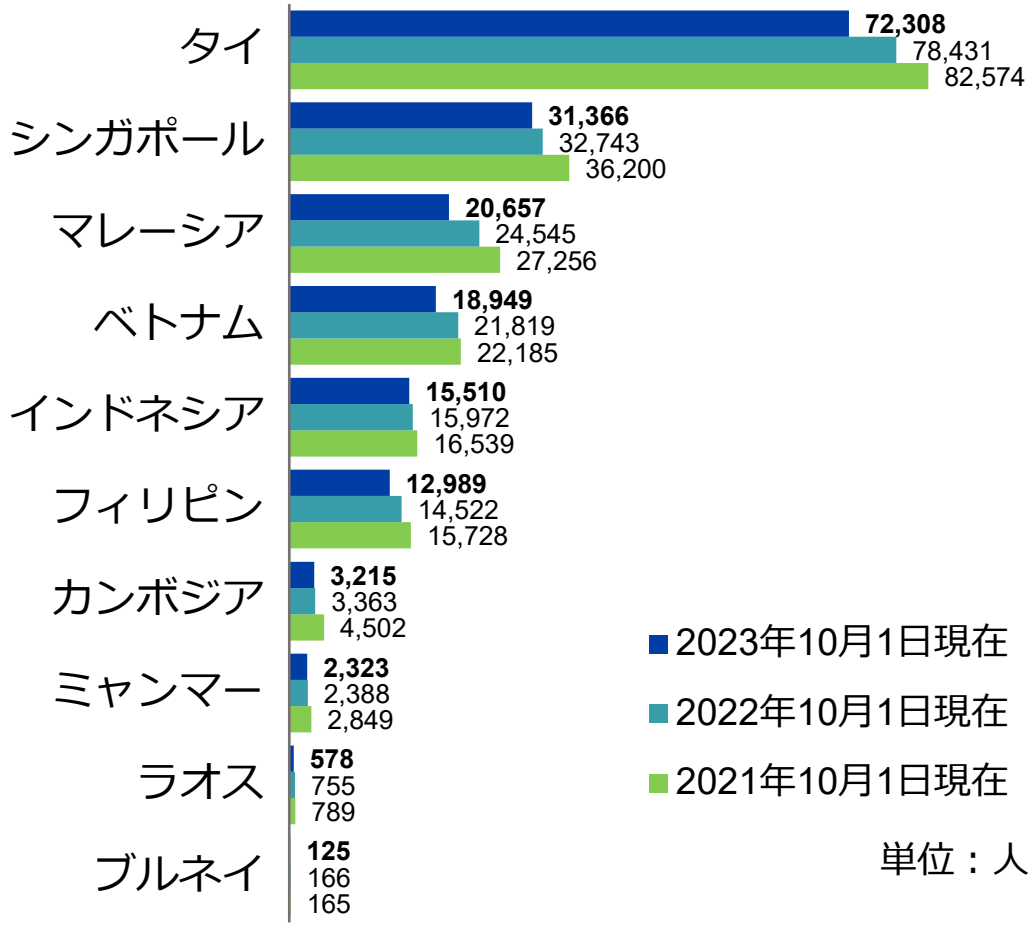
4. 各国エコシステムでの日系企業動向

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

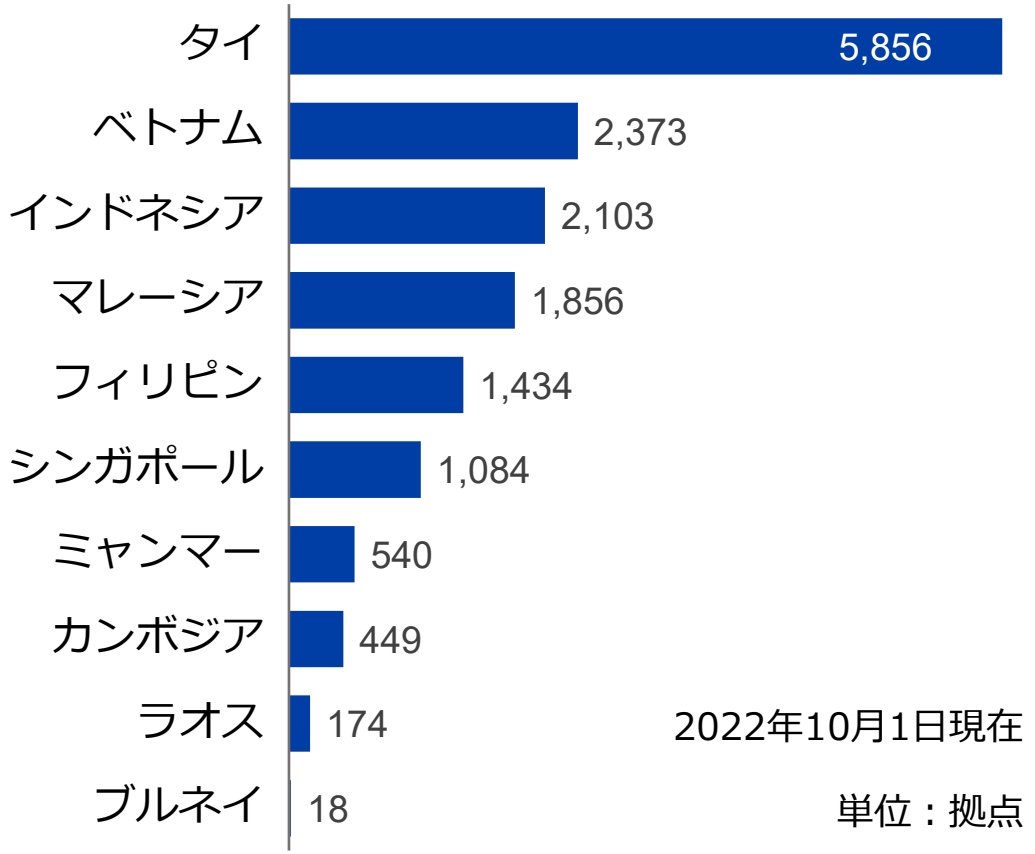
1 在留邦人数・日系企業拠点数

- 海外在留邦人数：タイが世界5位、シンガポール（11位）、マレーシア（13位）、ベトナム（15位）など。在留邦人は減少傾向。
- 海外進出日系企業の拠点数：タイ、ベトナム、インドネシアで拠点数が多い。

海外在留邦人数



海外進出日系企業・拠点数



（出所）外務省「海外在留邦人統計」「海外進出日系企業拠点数調査」を基にジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

2 ジェトロのイノベーション関連支援策

J-Startup

J-BRIDGE

日ASEANにおける
アジアDX促進事業

スタートアップ	オープンイノベーション	デジタルトランス フォーメーション
日本発のスタートアップの海外進出を支援	日本企業とスタートアップ等の海外企業との国際的なオープンイノベーション創出のためのビジネスプラットフォーム	デジタル技術を駆使して日ASEANの経済・社会課題解決を図る実証事業

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

3 ｜ 各地で日ASEAN共創ファストトラック・イニシアティブが進展

- 経済産業省、日本貿易振興機構（ジェトロ）は日本企業・スタートアップの海外でのオープンイノベーションを加速するため、各国でファストトラック・ピッチを2023年に実施。チャレンジオーナーが提示したチャレンジに対して、SUなどがピッチを行った。

ファストトラック・ピッチが各地で反響

第1回：シンガポール
2023年4月20日

第2回：タイ
2023年8月7日

第3回：インドネシア
2023年9月1日

第4回：ベトナム
2023年11月3日

（出所）経済産業省、ジェトロ

日ASEAN共創ファストトラック・ピッチ・イニシアティブ

共催・協力

- ASEAN各国省庁・政府系機関
- METI 経済産業省
- JETRO J-BRIDGE 日本貿易振興機構
- ASEAN事務局
- ASEAN各国日本大使館
  ASEAN各国日本商工会議所

チャレンジオーナー

- ASEAN各国企業 ― チャレンジ
- 日本企業 ― チャレンジ

マッチング

各チャレンジに対する解決策を提案

企業&スタートアップ

- ASEAN企業・スタートアップ
- 日本企業・スタートアップ

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

4 インドネシアで展開する日系スタートアップ

- 投資規制等の参入障壁の高さから、インドネシアに法人を設立し事業展開を行う日系スタートアップは多くない。
- そのような中でも、以下の日系スタートアップが展開。

会社名	インドネシアでの展開	ビジネスモデル
TerraDrone	2016年法人設立	インフラ、土木、石油化学等の産業向けに、空撮、測量、点検、データ分析、運行管理などの産業向けドローンサービスを提供。
GMS	2018年法人設立	自動車の遠隔操作が可能なIoTデバイスを活用し、オンラインドライバー等の低与信なユーザーに対してローンやリースを提供。
Progate	2020年2月法人設立	現地の企業や教育機関、政府等と連携し、オンラインプログラミング学習サービスを提供。
SENRI	2020年サービス開始	アフリカやアジア向けに製造・卸売業向け営業・受発注管理プラットフォーム『SENRI』の展開し、流通のデジタル化をサポート。
RevComm	2022年10月有償提供開始	電話営業やコンタクトセンター業務における、会話の内容を解析し、フィードバックを行う音声解析AI電話サービスを提供。
Giftee	2022年6月法人設立 2022年10月営業開始	飲食小売業界の商品のeギフト化および流通、企業のデジタルマーケティングのツールとしてのeギフトを販売。

（出所）各社webページ、プレスリリース等から作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

5 ベトナムで展開する日本人ファウンダースタートアップ

企業名	設立年	本社	ベトナムでの拠点	事業内容等
Sun Asterisk	2012年	東京	ハノイ	ソフトウエア開発。ハノイ工科大学と提携。2020年、東京証券取引所マザーズ上場
Kamereo	2018年	シンガポール	ホーチミン	飲食店向け食材調達プラットフォームを展開
Freecracy	2018年	東京	ホーチミン	ラボ型開発事業、人事（HR）プラットフォーム「freeC」を運営
Manabie	2019年	シンガポール	ホーチミン	小中高生向けオンライン教育アプリ、学習センター（OMO型デジタル学習塾）を運営
Capichi	2019年	東京、シンガポール	ハノイ、ホーチミン	ハノイ、ホーチミン、ダナン、ビンズンでフードデリバリーサービスを展開
MEDRiNG	2019年	東京	ハノイ	スマートクリニック「METiC」、クラウド型診療支援システム「MEDi」を展開
Lea Bio	2019年	神奈川	ホーチミン	医師業務サポートアプリ「MEQUY」を展開

（出所）各社webページ、プレスリリース等から作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

6 ベトナムで展開する日本発スタートアップの展開状況

企業名	事業内容 ○直近の動向	所在地	進出年	主な機能
アジラ	行動認識AIの開発、AI警備システムの提供	ハノイ	2015年	開発
シナモンAI	AIコンサルティングサービス、AI プロダクトの提供	ハノイ、ホーチミン	2016年	開発
AnyMind	EC・マーケティング支援	ホーチミン	2016年	販売
マネーフォワード	PFMサービス、クラウドサービスの開発・提供	ハノイ、ホーチミン	2018年	開発
CADDI	製造業の受発注プラットフォームの展開	ハノイ、ホーチミン	2022年	開発
アンドパッド	クラウド型建設プロジェクト管理サービスの運営	ホーチミン	2022年	開発
ネットプロテクションズ	後払い（BNPL）決済サービスの提供	ホーチミン	2022年	販売
Opn Payments（旧Omise）	ワンストップオンライン決済ソリューションの提供	ハノイ	2023年	開発
ギフティ	Eギフトプラットフォーム事業の展開	ホーチミン	2023年	開発

企業名	直近の動き
トレードワルツ	○アパレル業界などのサプライチェーン多元化のための輸入関税評価実装プロジェクト（2023年）※JETRO海外サプライチェーン多元化等支援事業採択
カーブジェン	○細菌感染症領域のDX推進を目的としたオンラインでの原因菌鑑別支援プラットフォームの構築（2021年）※JETRO・ADX事業採択
ゼロボード	○DXを活用した物流効率化による温室効果ガス削減の実証（長瀬産業との取り組み）（2022年）※JETRO・ADX事業採択 ○国際標準に対応した温室効果ガス排出量報告オンラインシステムの構築実証（長瀬産業との取り組み）（2023年）※JETRO・ADX事業採択
Stroly	○ビンズン省におけるGPS連動型デジタルマップを活用した来街促進及び公共交通の利便性向上に向けたMaaS実証（2023年） ※JETRO・ADX事業採択
Green Carbon	○ベトナム国家農業大学と稲作におけるメタンガス排出量の削減に向けた共同研究契約を締結（2023年）
フェイガー	○FPT ISとカーボンクレジットによるグリーン農業の推進に関する覚書を締結（2023年） ○タインファット建設とカーボンクレジットによる脱炭素農業の推進に関する覚書を締結（2024年）
AIM	○ベトナムの消化器学・肝臓学訓練研究所と内視鏡AIの共同研究（2023年）
SkyDrive	○地場CTグループ子会社と「空飛ぶクルマ」最大100機のプレオーダーに合意（2023年） ○地場パシフィックグループと「空飛ぶクルマ」100機のプレオーダーに合意（2022年）
KAICO	○ベトナムでブタ用経口ワクチンを飼料添加物として販売開始（2024年）

（出所）各社ウェブサイト、プレスリリース等

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

7 ベトナムのスタートアップ、日系VCの例

KAMEREO

■ **ベトナムのスタートアップ事情、注目分野は？**

●ベトナムでのスタートアップの起業家はほぼ全てがベトナム人。越僑や留学経験者も多い。

●ベトナムは経済成長著しいASEANの中でも政治的に安定。諸外国との貿易環境も良好で、スタートアップとして新規参入するにはポテンシャル十分。

●今後成長が期待できる事業分野は、「食」「医療」「教育」「物流」「金融」「農業」など。特に「食」「医療」「教育」は一般的に家計の支出割合が今後伸びていくと言われ、ベトナムで注目されている分野。

●ベトナムは中小企業や家族経営の業態が多いため、市場が複雑かつ取引規模が小さくなりがち。しかし、これは逆にチャンスとも言える。デジタル技術などを活用し、最適化できれば、新たなビジネスが生まれる可能性あり。

■ **ベトナムで起業する上での課題は？**

●資金調達

・ベトナムでは、日本に比べると銀行からの借り入れが難しい。資金を提供してくれる投資家も、シンガポールやインドネシアに比べると少ない。

・ベトナムは海外送金のハードルが高い。投資回収リスクがあるため、外国の投資家はベトナム企業に対する直接投資を回避する傾向にある。

→ベトナム国外からの資金調達が主流に。多くのスタートアップはシンガポールに本社を設立して同国で資金調達。その子会社としてベトナムに展開するのが一般的。

(出所)JETRO地域・分析レポート「KAMEREO－ベトナムで初めて飲食店の食材調達をDXで最適化」（2021年3月16日）

Genesia Ventures

■ **ベトナムスタートアップエコシステムの強みは？**

東南アジアにおけるスタートアップエコシステムの中心はインドネシア、シンガポールで、その次がベトナムという位置づけ。

それでも、以下のようなベトナムならではの強みがある。

●安定した政治

●財閥等の影響力が弱い（タイやフィリピンでは財閥等の影響力が強く、優秀な人材は起業より財閥に入る傾向がある）

●海外留学経験者の存在（フィリピンでは海外留学経験者が帰国せずに海外で働き続ける傾向がある）

●製造業の集積（FDI誘致⇒製造業の集積⇒雇用創出により、持続的な経済成長が期待できる）

■ **ベトナムスタートアップエコシステムの弱みは？**

●市場規模が小さい（インドネシアと比べると1/3～1/5程度の市場規模）

●成功企業、ユニコーン、連続起業家が少ない（インドネシアと比べると2～3年は遅れている印象。成功企業が出てくるとその事業に携わった人などが起業し、スパイラル状に優秀なスタートアップが増えていく）

●ベンチャーキャピタル（VC）が少ない（韓国、シンガポール、米国、ベトナム地場VCなどここ数年増加しているが、インドネシア等と比べると圧倒的に少ない。今後ネットワークが広がりエコシステムが確立していけば、指数関数的に成長していくと予想される）

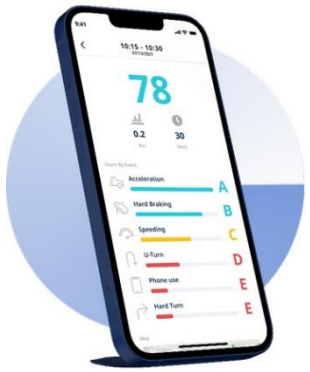
(出所)JETRO地域・分析レポート「ジェネシア・ベンチャーズ－ベトナム型DXで新たな領域を創造」（2021年3月29日）

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

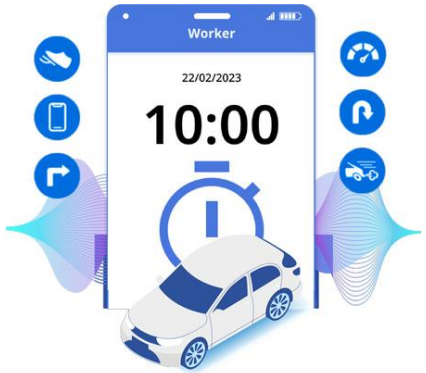
8 タイに進出した日系スタートアップの例

Flare（タイ）

- **概要**：2017年に法人を設立。①ラッピング広告、②運転分析の「フレアアナリティクス」、③社用車や外出の多い従業員の管理に関連したサービス「フレアダッシュ」などを展開
- **進出理由**：成長性や多くの現地日系企業とのネットワーク形成が魅力と感じた。その点で、タイは東南アジアでベスト。
- **今後の展望**：営業・販売促進の面が課題。地道な営業を重ねている。自社の信用度を高める活動には効果あり。
- **人材**：従業員に裁量権を持たせ、定着に効果。タイが産業高度化を目指すうえで、特に知的労働人材の育成に期待。



Flare Analytics



Flare Dash

スタディスト・タイランド

- **概要**：2018年にタイに進出。マニュアル作成と共有のツールをSaaSで提供し、業務標準化とノウハウの継続による製品・サービスの高付加価値化を企業に提案。従業員が入れ替わる際のノウハウや人脈を引き継ぐことができ、言語面でのハードルも解消。
- **進出理由**：進出前からタイからの引き合いが多かった。タイは労働者のタイ語の習得度が低く、画像や動画によるマニュアルにニーズがあり、日系製造業も多いため、活躍できる素地があった。
- **今後の展望**：賃金水準の高まりとともに業務標準化ニーズも高くなる見通し。ウェブサイト上のマーケティングにも力を入れる。

スタディストの「Teachme Biz」

（出所）ジェトロ地域・分析レポート「タイ新政権下でのスタートアップ振興、日系Flareに期待と課題を聞く」（2023年10月17日）
ジェトロ地域・分析レポート「DXを通じた業務標準化に貢献（タイ）スタディストにタイ進出事情を聞く」（2023年11月6日）

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

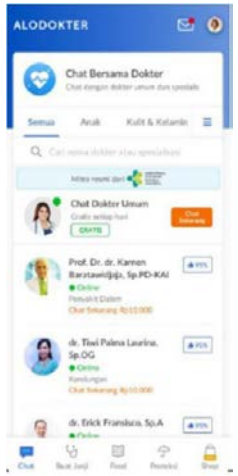
9 インドネシアスタートアップと協業する日系企業（事業会社）

発表	日本企業	インドネシア企業	概要
2023年9月	マイナビ	Staffinc	オンラインの求人プラットフォームStaffincに出資。
2023年9月	Terra Drone	Avirtech	子会社のTerra Drone Indonesiaを通して、インドネシアの農薬散布事業のリーディングカンパニーであるAvirtech社事業を買収。
2023年6月	Orico	Honest	インドネシアでクレジットカード事業展開のスタートアップ企業Honestに出資。
2023年5月	AnyMind	DDI	ITから流通、マーケティングまでのEC全体のサービスを提供するECエネイブラーのDDIを買収。
2023年3月	みずほ銀行	Kredivo	後払い決済サービス（BNPL）のトップシェアを持つKredivo社に対して、1億2,500万ドルを出資。
2022年12月	MUFG	Akulaku	後払い決済サービス（BNPL）を提供するAkulaku社が発行する優先株を2億ドル引き受け、出資比率は10%程度となる。
2022年9月	三井物産	Xurya	工場・商業施設客向けに分散型太陽光設備の開発やO&Mを提供するXuryaに対して三井物産が出資。
2022年7月	RevComm	Qiscus	レブコムがSaaS企業Qiscusと業務提携WhatsApp連携により現地ビジネススタイルに即した営業活動を実現。
2022年7月	Salai International	MyCoTech Lab	マッシュルームレザー＆プロダクトを生産するMcCoTech社がSalai社と連携し日本での開発拠点を設立。

（出所）各社webページ、プレスリリース、各種報道等から作成、2022年7月以降の案件を抜粋。

Alodoktor x 丸紅

- 2億人を超える人口を抱えながら、医師・病床不足など、医療体制が追いついていない実情。
- Alodoktorは、オンライン診療が可能なデジタルプラットフォームを開発。風邪など軽症であれば、同社のオンライン薬局サービスを通じて、診断から1時間ほどで、宅配で薬を受け取ることができる。医師1,000人、薬局1,000店舗、医療機関1,500のネットワークを抱える。
- 2023年に丸紅が同社に対して出資。



アロドクターのアプリ画面（アロドクター提供）

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

１０ | 日本企業によるベトナムスタートアップへの出資・買収

■ 電子決済関連SUへの大型出資・買収が続く（みずほ銀行→MoMo：約150億円(報道ベース)、三井住友銀行→SmartNet：13億円、NTTデータ→Payoo買収）。マイナビは地場SU出資・買収を加速し、出資先同士の連携、本業とのシナジー等を図っている。

業種	日本企業	越SU･デジタル企業（●出資、◆買収）
商社	**住友商事※**	●**Insmart**※（2021年出資／ヘルスケア）
	双日※	●**RYNAN Holdings**※（2020年出資／農業）、●**Finviet**（2024年出資／小売向けSaaS）
金融	**みずほ銀行※**	●**M_Service**※（サービス名：MoMo）（2021年出資／電子決済）
	三井住友銀行	●**SmartNet**（2022年出資／電子決済）
	マネーフォワード※	●**Bizzi**※（2021年出資／バックオフィス）
IT･通信	**NTTデータ**	◆**VietUnion**（サービス名：Payoo）（2016年買収／電子決済）
	NTTイーアジア	●**AWING**（2024年出資／デジタルマーケティング）
	クレスコ※	●**Capichi**※（2023年出資／小売）
	アクリート	◆**VietGuys**（2021年買収／マーケティング）
	レアゾン･ホールディングス	●**Kamereo**（2023年出資／食品卸）、●**Vulcan Augmetics**（2024年出資／ロボティクス）、●**Validus Vietnam**（2024年出資／フィンテック）
	TIS	●**TinhVan Technologies**（2018年出資／IT）、●**Credify**（2020年出資／フィンテック）
人材･教育	**マイナビ※**	●**Homedy**（2018年出資／不動産）、●**JobHopin**（2018年出資／HR）、◆**ITviec**（2019年買収／HR）、●**TOPCV**（2021年出資／HR）、◆**NAL Solutions**（2022年買収／IT）、●**MindX**（2023年出資／教育）、●**1Office**（2023年出資／バックオフィス）、●**WeCare247**（2024年出資／ヘルスケア）
	ナビゴス（エン･ジャパングループ）	◆**NLV Training**（Dream Viet Education傘下、サービス名：Kyna.vn、KynaBiz.vn）（2020年買収／教育）
	学研※	●**KiddiHub**※（2022年出資／教育）、●**DTP**（2023年出資／出版）
	レアジョブ※	●**Dream Viet Education**（サービス名：Kynaforkids）（2021年出資／教育）

（出所）各社ウェブサイト、プレスリリース等

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

１１ 日本企業とベトナムスタートアップの協業

業種	日本企業	ベトナムスタートアップ・デジタル企業
製造・商社	**フジキン**	○**Rikkeisoft**（2021年／AI、VR/ARの共同開発） ○**MISMART**（2023年／農業用ドローンの高度化に係る実証）　※JETRO・ADX事業採択
	デンソー	○**Selex Motors**（2022年／小型モバイル冷凍機の配送利用に関する実証）
	オムロン	○**Doctor Anywhere**（2021年／健康モニタリング機器とアプリの連携）
	長瀬産業	○**LOGIVAN**（2022年／物流効率化による温室効果ガス削減の実証）　※JETRO・ADX事業採択
サービス	**スギ薬局**	○**OmiCare**（2021年／店舗運営ノウハウ共有、ヘルスケア商品の共同開発等）
	JPメディアダイレクト	○**FIMO**（ベトナム国家大学発SU）（2023年／GISサービスの共同開発）
コンサル	**日本工営**	○**PhenikaaX、Ecotek**（2021 年／EcoParkにおける自動運転の実証） ○**PhenikaaX**（2022年／安全野菜の流通システム構築実証事業）　※JETRO・ADX事業採択
	アビームコンサルティング	○**Hekate**（2023年／企業向けAIアプリ開発等）
IT	**ソリマチ**	○**FoodMap**（2023年／製品・サービス提供の協力、技術協力）
	ファンリード	○**MAJ**（2023年／ドローンによる点検ソリューション開発）
	NuRetail	○**Palexy**（2023年／オムニチャネル製品の共同開発等）

（出所）各社ウェブサイト、プレスリリース等

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

１２｜ スタートアップとの協業を実現している企業の特徴

- 人材を現地に派遣し、権限を付与することが重要。
- また、協業に向け継続的な取り組み・全社サポートが必要。

1 現地派遣

■ 東南アジアの現地により多くの担当者を派遣・配置して
いる企業の方が、結果を出している

2 専任人材

■ イノベーション担当者の大多数を専任人材としている企
業の方が、結果を出している

3 権限移譲

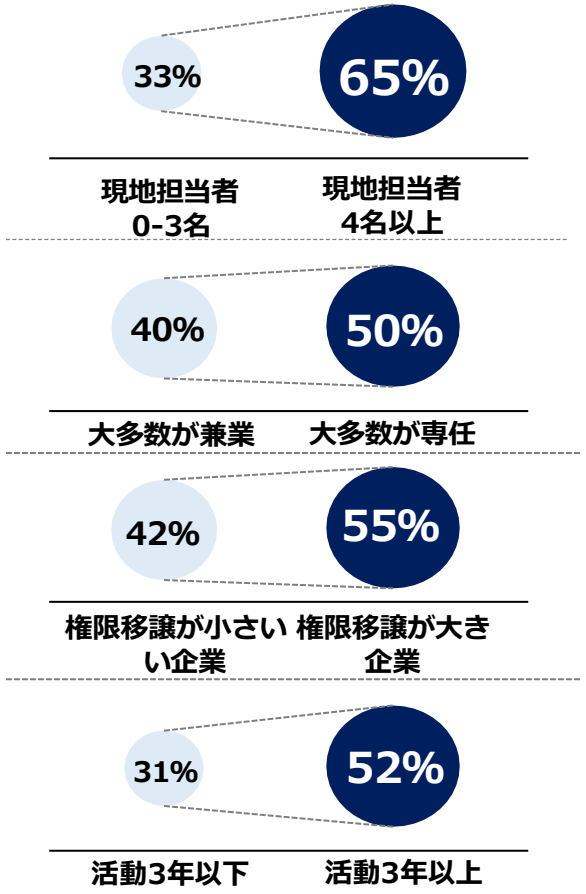
■ 現地拠点への権限移譲が大きい企業*の方が、結果を出している

*現地拠点で1,000万円以上のイノベーションに係る投資・ 出費の意思決定が可能な企業

4 継続年数

■ 3年以上イノベーション創出活動を行っている企業の方が、結果を出している

過去3年でコラボレーション実施件数が1件以上ある割合



（出所）ジェトロ「東南アジアにおけるイノベーション創造活動に関する調査ー調査報告書ー」

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

１３ | まとめ

- 東南アジアのスタートアップ市場は、米国、中国などの巨大市場と比較すると、未だその規模は小さく、伸びしろがある。
- 欧米等のいわゆる成熟した市場と比べ、基礎的なニーズを満たすための「市場ドリブン」のスタートアップが誕生しやすい土壌。
- 東南アジアの市場をけん引するのは、シンガポールとインドネシア。ベトナム、タイ、マレーシア、フィリピンが追う構造。
- 東南アジアの各市場は、「イノベーションのローンチパッド」、「コンシューマー・ドリブン・イノベーション」、「二面性のあるイノベーション中心国」に大別される。
- 各国政府は、補助金の提供、アクセラレーションプログラムの提供、イノベーション関連施設の建設などを通じ、スタートアップを包括的に支援しようとしている。
- 日本発スタートアップの東南アジア進出が進む一方で、既進出日系企業と現地発スタートアップの協業も進展する。

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部　アジア大洋州課

尾﨑　航

03-3582-5179

ORF@jetro.go.jp

〒107-6006
東京都港区赤坂1-12－32　アーク森ビル6階

世界の
ビジネス関連情報
を毎日掲載！

閲覧無料

『ビジネス短信』
はこちら

https://www.jetro.go.jp/biznews/

アジア大洋州
メールマガジン
『 JETRO ASIA
TREND Plus i』

火・金配信！

新規登録はこちら

https://www.jetro.go.jp/mail/list/asiatrend.html

■ ご注意

本資料は情報提供を目的に作成したものです。資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行いください。また、万一不利益を被る事態が生じましても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.